

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,393,509,841	流 動 負 債	715,326,016
現 金 預 金	727,342,721	支 払 手 形	162,420,000
受 取 手 形	11,070,806	工 事 未 払 金	205,179,598
電 子 記 録 債 権	136,502,000	短 期 借 入 金	130,000,000
完 成 工 事 未 収 入 金	106,947,394	未 払 金	25,784,429
材 料 ・ 貯 蔵 品	56,357,974	預 り 金	1,234,428
未 成 工 事 支 出 金	189,665,204	未 払 法 人 税 等	22,781,300
前 払 費 用	4,656,329	賞 与 引 当 金	26,400,000
未 収 消 費 税 等	154,970,900	未 成 工 事 受 入 金	131,726,261
仮 払 消 費 税 等	5,996,513	役 員 賞 与 引 当 金	9,800,000
固 定 資 産	405,557,560	固 定 負 債	57,655,824
有 形 固 定 資 産	156,893,726	退 職 給 付 引 当 金	7,345,824
建 物	63,604,947	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	40,310,000
建 物 附 属 設 備	5,651,533	特 別 修 繕 引 当 金	10,000,000
構 築 物	321,262		
車 両 運 搬 具	570,834		
工 具 器 具 備 品	5,231,124		
土 地	81,514,026		
無 形 固 定 資 産	5,079,180		
ソ フ ト ウ ェ ア	750,517		
実 用 新 案 権	31,514		
商 標 権	416,377		
特 許 権	3,880,772		
投 資 そ の 他 の 資 産	243,584,654		
投 資 有 価 証 券	327,340		
出 資 金	80,000		
長 期 前 払 費 用	407,262		
差 入 保 証 金	20,000		
そ の 他 投 資	8,225,408		
貸 倒 引 当 金	△ 6,900,000		
保 険 積 立 金	211,904,875		
敷 金	1,257,000		
繰 延 税 金 資 産	28,262,769		
		負 債 合 計	772,981,840
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	1,026,153,263
		資 本 金	100,000,000
		利 益 剰 余 金	926,153,263
		利 益 準 備 金	7,500,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	918,653,263
		別 途 積 立 金	502,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	416,653,263
		(うち当期純利益)	(43,243,585)
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 67,702
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 67,702
		純 資 産 合 計	1,026,085,561
資 産 合 計	1,799,067,401	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,799,067,401

個別注記表

(2019年4月1日～2020年3月31日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 材料・貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18年
構築物	15年
工具器具及び備品	3～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア、実用新案権	5年
商標権	10年
特許権	8年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 75周年記念行事引当金

創業75周年記念行事に備えるため、過去の記念行事費用による見込額を計上しております。

(7) 特別修繕引当金

本社ビルの劣化修繕に備えるため、当事業年度に見合う概算額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。